

「医師確保対策事業」について

医師確保事業の3つの事業

- (1)地域医療拡充支援事業
- (2)産科医師確保対策事業
- (3)医師事務負担軽減支援事業

1 地域医療拡充支援事業（地域医療拡充支援事業補助金）

令和2年度に阿南医療センター内に設置された「阿南地域医療教育センター」を拠点として実施する、徳島大学の寄付講座「実践地域診療・医科学分野」に係る経費の一部を1市4町で負担し、阿南医療センター（JA厚生連）に交付するもので、救急医療をはじめ、徳島県南部圏域の地域医療の担い手の確保、及び人材育成を図る。

寄附講座の設置期間：令和2年4月1日から令和7年3月31日まで

【補助金】

対象経費が年額1億円以内の場合：対象経費の3/5に相当する額以内

対象経費が年額1億円を超える場合：対象経費の2/5に相当する額に2,000万を加えた額以内とし、年額7500万円を上限

【負担割合】

4町負担割合：補助金額×4町の患者数割合×1/2を均等割40%、患者数割60%で按分
市負担金：補助金額－4町の負担金

(1) 令和2年度から令和5年度の実績

①阿南医療センターでの救急で受け入れた件数（人数）

	阿南市	那賀町	美波町	牟岐町	海陽町
令和2年度	4,459	357	194	32	79
令和3年度	5,009	425	211	32	92
令和4年度	5,667	418	216	39	97
令和5年度	5,397	440	221	39	104

※救急＝救急搬送患者＋時間外患者

②阿南医療センターで受診した人数

	阿南市	那賀町	美波町	牟岐町	海陽町
令和2年度	65,669	4,151	4,070	946	1,717
令和3年度	68,256	4,439	4,052	986	1,863
令和4年度	68,653	4,252	3,962	946	1,804
令和5年度	67,983	4,070	3,798	910	1,833

③阿南医療センターで入院した人数

	阿南市	那賀町	美波町	牟岐町	海陽町
令和2年度	5965	559	390	121	229
令和3年度	5809	592	402	151	220
令和4年度	5411	541	379	148	244
令和5年度	5330	557	360	136	249

④阿南医療センターの緩和ケア病棟（4町には緩和ケア病棟なし）に入院した患者数

	阿南市	那賀町	美波町	牟岐町	海陽町
令和5年度	45	7	1	1	0

※令和5年度は、令和5年11月から令和6年3月の5か月分のみ

（緩和ケア病棟は、令和2年9月から令和5年10月までコロナ病棟としていたため）

⑤阿南医療センターから各町立病院へ派遣された医師数及び回数

	那賀町		美波町		牟岐町		海陽町	
	派遣医師 実人数	回数	派遣医師 実人数	回数	派遣医師 実人数	回数	派遣医師 実人数	回数
令和2年度	0	—	4	5月～6月:週3回 7月以降:週4回	1	週1回	0	—
令和3年度	0	—	2	週4回	1	週1回	0	—
令和4年度	0	—	2	週4回	1	月2回	0	—
令和5年度	0	—	2	4月～10月:週4回 11月以降:週3回	1	月2回	1	8月～10月:週1回
派遣に至った 経緯	要望なし		美波病院院長から前院長に派遣を要望し、内科医を派遣		大学から派遣後、引き続き院長が診療にあたる		町長から要望あり、医療センターの医師が8月から10月のみ定員増になったため派遣	

⑥令和5年度4町での住民公開講座の内容及び参加人数

	那賀町	美波町	牟岐町	海陽町
開催日		1/21（日）	10/29（日）	9/3（日）
内容		腹腔鏡手術 今から防げる肝臓がん 高齢者脊椎疾患に対する手術 認知症の津波にのみ込まれないために	しなやかな血管について しなやかな体作りのための 運動療法	加齢と眼 変形性膝関節症と人工膝関節 全置換術 前立腺癌の疫学と検査 高齢者脊椎疾患に対する手術
参加人数		40人	70人	145人

※令和2年から令和4年度の実績なし。阿南医療センターから海部郡へ声をかけ開催。

⑦阿南医療センターの常勤換算値での医師数

	常勤	非常勤	計
開院時（令和元年5月）	34.00	10.10	44.10
令和5年4月	35.00	15.44	50.44

⑧阿南地域医療教育センターの教授等医師数

	医師数
令和2年度	7
令和3年度	9
令和4年度	9
令和5年度	9

(2) 効果

病院間の連携強化が図られ、救急医療の体制が整うとともに、教育や研究活動を通して、高度な医療の提供につながる等、県南の医療が充実し維持することで、地域住民の方々が安心して信頼できる医療を受けることができる。

(3) 令和6年度計画

体制：特任教授5名、特任准教授2名、特任助教1名、技術補佐員2名の計10名

内容：阿南医療センターでの外来診療や病棟診療などの包括的な診療支援業務

徳島大学の臨床実習医学生・研修医及び専攻医に対する指導

補助対象経費：1億4,580万円（見込）

補助額：上限額の7,500万円（見込）

(4) 寄附講座継続の有無における検討の経緯及び取組

7月11日 令和6年度第1回南阿波定住自立圏推進協議会

・令和7年度からの寄附講座継続の有無についての検討が必要

8月26日 南阿波定住自立圏における医師確保対策に係る意見交換会

（阿南医療センター院長と厚生連、1市4町の首長との意見交換会

・寄附講座は3年間継続

・県南の医師確保について、阿南医療センター院長と1市4町が県知事及び徳島大学へ要望活動を行うことで合意

10月22日 県知事へ「南阿波医療圏の持続可能な医療提供体制の確保について」要望

・1市4町、阿南市医師会、海部郡医師会、阿南医療センター連名で、各市町長（牟岐町のみ副町長）と阿南医療センター院長、厚生連で要望活動を実施

・徳島大学への要望については、院長が日程調整中

(5) 変更点

①寄附講座の継続（令和7年4月1日から令和10年3月31日まで）

令和6年7月11日開催の南阿波定住自立圏推進協議会を受け、令和6年8月26日開催のJA厚生連、1市4町の長との意見交換会にて継続することを承認

②重要業績評価指標の達成年度及び目標値の変更

第2次共生ビジョンの最終年度、令和8年度の目標値は9名とする。

（令和6年度の目標値：9名、実績（予定）では令和6年8名、令和7年7名）

③事業費の変更

寄附講座の令和6年度終了に伴い、令和7及び8年度の事業費を3,514千円（78,514－75,000＝3,514）としていたが、継続により、78,514千円に、令和4年度から令和8年度の事業費合計は242,570千円から392,570千円に変更

2 産科医師確保対策事業（産科医分娩手当補助金）

阿南医療センターにおける産科医師の確保を目的として、派遣産科医（徳島大学病院）の分娩手当の一部（補助基準額の3分の1）を1市2町（那賀町・美波町）で負担し、阿南医療センター（JA厚生連）に交付することで、圏域の産科機能の充実を図る。

【補助金】

上限：年間80件を上限（26万4千円を上限）

【負担割合】

阿南市8/10、那賀町1/10、美波町1/10

(1) 令和2年度から令和5年度の実績

①各自治体別出生数及び阿南医療センターで出産した人数

	阿南市		那賀町		美波町		牟岐町		海陽町		計		4町の
	出生数	出産数	出生数	出産数	出生数	出産数	出生数	出産数	出生数	出産数	出生数	出産数	出産割合
令和2年度	396	185	23	10	31	22	10	7	25	17	485	241	23.0%
令和3年度	395	212	26	11	25	10	10	7	35	25	491	265	20.0%
令和4年度	362	185	16	7	23	13	6	4	27	19	434	228	19.0%
令和5年度	369	198	8	3	20	8	12	8	22	15	431	232	15.0%
計	1522	780	73	31	99	53	38	26	109	76	1841	966	19.3%
出生数に占める 出産割合		51.2%		42.5%		53.5%		68.4%		69.7%			

※ 市町村は、分娩手当を負担

②阿南医療センターで時間外（当直）で出産した人数

	計
令和2年度	34
令和3年度	31
令和4年度	25
令和5年度	26

(2) 効果

定住自立圏内の公立病院等では、阿南医療センターと県立海部病院にしかない中、車で遠くても1時間半の距離で、また、産婦人科と小児科の診療科があるため、阿南医療センターで安心して出産ができる。

(3) 令和6年度産科医師確保対策の計画

年間分娩400人のうち80件該当 26万4千円（見込）

(4) 変更点

①令和7年度から牟岐町・海陽町も他の2町と同様に負担。

- ・産婦人科は、定住自立圏内の公立病院等では、阿南医療センターと県立海部病院にしかない。
- ・負担していない牟岐町や海陽町の方の出産も、出生数の半分以上が阿南医療センターで出産している。（那賀町や美波町と同様の状況）

②4町の負担割合は、阿南市8/10、4町 2/10（各町0.5/10）

- ・4町の出産は、全体の約2割を占めている。

3 医師事務負担軽減支援事業（医師事務作業補助支援費補助金）

医師不足である産婦人科及び小児科医師の事務負担を軽減するため、事務補助員の人件費を平成24年度から市単独で阿南医療センター（JA厚生連）に交付し、診療の効率化、医師の処遇改善を行い救急医療の維持を図る。

【補助金】

補助事業に係る経費の4分の1の範囲内で市長が定める額

(1) 令和2年度から令和5年度の実績

①事務補助員の派遣数

	事務補助員
令和2年度	7
令和3年度	4
令和4年度	4
令和5年度	5

②阿南医療センターの常勤換算値での産婦人科医及び小児科医の医師数

	産婦人科医	小児科医
令和2年4月	4.10	3.02
令和3年4月	4.10	3.02
令和4年4月	4.06	3.02
令和5年4月	5.05	3.02

(2) 効果

産婦人科医が常勤換算値で約1名増加となる等、医師の処遇改善が図られるとともに、産婦人科及び小児科医師の診療の効率化を図ることが出来る。

(3) 令和6年度医師事務負担軽減支援事業の計画

補助対象経費：事務作業補助者4名、1620万7千円（見込）

補助額：325万円（見込） $(16,207,000 \times 1 / 4 = 4,051,750)$

(4) 変更点（案）

①令和8年度は、阿南市だけでなく、4町でも負担。

- ・R2医師・歯科医師・薬剤師統計によると、産科・産婦人科の南部圏域の医療施設従事医師数（人口10万対）は、東部圏域11.98人、西部圏域8.22人、南部圏域7.27人で一番少ない。また、小児科は、東部圏域15.72人、西部圏域8.22人、南部圏域18.18人で一番多いものの、南部圏域の年齢階級別では、65歳から69歳が最も多い現状であり、小児科及び産婦人科医の医師不足は南部圏域共通の課題である。
- ・産婦人科と小児科は、定住自立圏内の公立病院等では、阿南医療センターと県立海部病院にしかない。

②4町の負担割合は、阿南市8.85/10、4町1.15/10（各町0.2875/10）

- ・阿南医療センターでの令和5年11月から令和6年10月までの1年間の4町における小児科・産婦人科の外来及び入院の延べ人数は、全体の約11.5%である。

阿南地域医療教育センター設置以降における各取組事業別補助金

1 各取組事業別補助金総額

	R2	R3	R4	R5
地域医療拡充支援事業補助金	68,000,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000
医師事務作業補助支援費補助金	6,500,000	6,500,000	3,250,000	3,250,000
産科医分娩手当補助金	112,000	102,000	82,000	85,000
計	74,612,000	81,602,000	78,332,000	78,335,000

2 自治体別地域医療拡充支援事業負担金

	R2	R3	R4	R5
阿南市	68,000,000	69,676,000	69,491,000	69,601,000
美波町		1,705,000	1,744,000	1,674,000
那賀町		1,778,000	1,827,000	1,823,000
海陽町		1,018,000	1,093,000	1,081,000
牟岐町		823,000	845,000	821,000
計	68,000,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000

3 医師事務作業補助支援費補助金

	R2	R3	R4	R5
阿南市	6,500,000	6,500,000	3,250,000	3,250,000

4 自治体別産科医分娩手当負担金

	R2	R3	R4	R5
阿南市	89,600	81,600	65,600	68,000
美波町	11,200	10,200	8,200	8,500
那賀町	11,200	10,200	8,200	8,500
計	112,000	102,000	82,000	85,000